

日本人材開発センター事前評価調査

カンボディア王国日本語教育実態調査

2003年2月

カンボディアインフォメーションサービス 山崎幸恵

目次



1.日本語教育の現状	
1.1 カンボディア王国における日本語教育の歴史（概要） （資料1）	3
1.2 現在の傾向と課題	5
1.3 各施設の実状	7
1.3.1 国立系施設内のコース	8
1.3.1.1 プノンペン王立大学	8
1.3.1.2 法科・経済大学	9
1.3.1.3 国立経営大学	10
1.3.1.4 プノンペン王立大学外国語研究所併設 日本語プライベートプログラム	11
1.3.2 その他私立系コース	12
1.3.2.1 山本日本語教育センター	12
1.3.2.2 シェムリアップ州観光局日本語クラス （番外）一三三日本語学校	14 15
（資料2）	
1.3.2.3 プノンペン日本語センター	18
1.3.2.4 カンボディア日本語センター	18
1.3.2.5 東京英語日本語学校	19
1.3.2.6 日本語カンボディア語友好学校	20
1.3.2.7 国際日本語センター	20
（資料3）	
1.3.3 その他の日本語学校、外国語学校内日本語クラス	23
1.4 学生の意識	23
（資料4：アンケート結果）	
（資料5：インタビュー結果）	
1.5 学習修了後の進路について	26

2.カンボディア日本センター併設日本語コースに関する考察	28
2.1 日本語コース設置の意義	28
2.2 日本センター日本語コースに対する期待と不安	29
2.2.1 日本センター日本語コースに対する期待	29
2.2.2 日本センター日本語コースに対する不安	31
2.3 具体的なコース内容案と対象者	32
2.3.1 コース内容案とその対象者	32
2.3.1.1 初期段階	
2.3.1.2 その後	
2.4 講師・人員の派遣	32
2.5 教材・機材・施設	33
2.6 その他の活動	33
3.提案：カンボディアの日本語教育・学習の質を高めていくために	34

日本センター事前調査

カンボディア王国日本語教育実態調査

1. 日本語教育の現状

1.1 カンボディア王国における日本語教育の歴史（概要）

カンボディアにおける日本語教育の歴史は、今回の調査では特に取り上げなかったが 1960 年代に青年海外協力隊派遣や日本への国費留学生派遣制度があったことから、ある程度進んでいたと思われる。1950 年代後半から 60 年代にかけて日本を訪れた政府高官や留学生が現在も多少の日本語を話しているのを耳にすることがある。

1970 年以降の内戦及びポル・ポト政権による政治の時代で途絶え、難民キャンプでの日本語教育があったものの、カンボディア国内で定着した新たな日本語教育の歴史はパリ和平協定以降となる。先ず始めに日本語教育を着手したのは霊友会¹である。霊友会はカンボディア支援霊友会国際機構という人道支援組織をつくり、教育支援を中心として英語、日本語、コンピュータのコース開設を計画し、1993 年から活動をスタート。この事業は 5 カ年計画で進められ、日本語教育に関しては霊友会が在日外国人のための日本語教育の実績を持っていることから、そのノウハウを活かして開始した。プノンペン大学の敷地内に日本語教室用の建物を供与し、そこでベーシックな日本語の教育を始めた。

カンボディア支援霊友会国際機構の活動と同時期の 1993 年 12 月に青年海外協力隊の日本語教師隊員がプノンペン王立大学に派遣され、カウンターパート育成と平行しながら日本語教育を手探りで開始した。大学側は近い将来正式に日本語学科コースを開設することを計画している。一方、カンボディア支援霊友会国際機構のコースは社会人コースとして定着していった。また、この時期より少し前頃から、ウナロム寺²で当時僧侶として修行しておられた渋井氏が寺院内で養育していた地方出身の子供たちを対象とした手作りの日本語教室を開き、地道に日本語が話せる若者を育てていた。

霊友会のカンボディア支援機構はプロジェクトを 1997 年で終了したが、その後日本人教師が個人的に資金を得ながらプノンペン王立大学社会人コースを継続させ、その後国連ボランティア日本語教師の派遣、続いて青年海外協力隊日本語教師の派遣を受けながら今日にいたっている。

¹ 霊友会…宗教法人。1993 年よりカンボジア支援霊友会国際機構としてカンボジアで教育事業を開始。プノンペン王立大学内に日本語、英語、コンピュータのコースが開かれた。

² ウナロム寺…カンボジアの仏教モハーニカイ派の総本堂。80 年代後半より日本人の渋井氏が僧侶として同寺院に所属され、僧坊の一角で地方の貧困家庭の子供たちを集めて教育を始めた。

その間、青年海外協力隊の日本語教師隊員は1994年にカンボディア王国観光省、1996年に国立経営大学、2000年にシェムリアップ州の観光局、2002年にシニアボランティアが国立経済・法科大学に派遣されていく。

一方、日本人が関わる民間レベルではシェムリアップ州において1995年10月に一・二・三（ひふみ）日本語学校、1996年に山本日本語教育センター、その他NGOのスナダイクマエ、NPOハートオブゴールドが日本人による日本語教育活動を行っている。シェムリアップ州での日本語教育は主に観光ガイドを目指す人々が多いことから、特に盛んである。現在山本日本語教育センターや一・二・三日本語学校から多くの日本語ガイドが輩出されている。

プノンペンにおいては小味かおる³先生が97年より「ひよこ」という日本語を学ぶ学生のサークルを作り、現在では日本語を学びながら翻訳業務を少しずつ行う組織としてカンボディア人のマネジメントのもと勉強・翻訳活動を続けている。また青年海外協力隊の日本語教師有志が朝や夕方の時間を利用して、自分たちのブラッシュアップのために日本語を学びたい既習生や新規生に呼びかけて無料日本語クラスを開設し、日本語教育活動と教師としての研鑽に励んでいる。

2000年前後より、上記の各日本語教育機関で日本語を学んだカンボディア人が個人的に日本語を教える動きが多く見られるようになった。そして次第にその規模が拡大し、ビジネス化して日本語学校が設置された。2000年10月にプノンペン日本語センターが設置されたのを皮切りに、2002年3月にはカンボディア日本語センターが設立される。またプノンペン市内の日本語以外の言語を中心とした語学学校でも日本語コースが設置されている。

(資料1) 主な日本語教育機関の歴史年表

設立年	機関（運営）・日本語コース対象者	場所
?～	ウナロム寺院日本語教室（洪井氏） 子供向け （現在開講していない模様）	PNH
1993～	霊友会カンボディア支援機構 社会人向け （UNVを経て現在JOCVが入っている）	PNH
1994～	プノンペン王立大学（JOCV） 学生向け	PNH
1994～	カンボディア王国観光省（JOCV） 職員・ガイド向け （現在派遣なし）	PNH
1995～	一・二・三日本語学校（個人） 一般向け、ガイド	REP

³ 小味かおるさん…1995年よりカンボジア支援霊友会国際機構で日本語教師として日本語教育に携わり、その後も個人的に日本語学習者との交流を図り、カンボディアの日本語教育の歴史でも最も古株の先生の一人として有名である。

1996～	山本日本語学校（旅行会社 JHC） ガイド養成	REP
1996～	国立経営大学（JOCV） 学生向け	PNH
1997～	「ひよこ」 （小味かおる先生発起の日本語学習者翻訳サークル）	PNH
2000～	シェムリアップ州観光局（JOCV） 社会人・ガイド向け	REP
2000～	プノンペン日本語学校（カンボディア人経営） 一般向け	PNH
2002.3～	カンボディア日本語学校（カンボディア人経営） 一般向け	PNH
2002～	法科・経済大学（JOCV シニア隊員） 学生向け	PNH

1.2 現在の傾向と課題

現在カンボディアでは日本語能力検定試験⁴が実施されていないため、統計的な日本語就学者数の大まかな把握のためのデータは出ていないが、今回調査した日本語教育施設・機関での受講生の数を単純に足しても約 2,000 人以上となる。大まかに見たところ、全体の日本語学習者のレベルは日本語検定試験に 2 級合格レベルに達するところまで習得できる者は少なく、3 級を過ぎてからのスキルレベルアップが難しいのではないかとの印象を受けた。

また、調査を進めているうちにいくつかの問題に直面した。その最も大きな点は、日本語習得後の進路の問題である。

シェムリアップ州で行われている日本語教育は観光を目的、すなわち日本語ガイドになることを目的とした学生を対象としたものであり、就学後の進路目標がはっきりしているのに比べて、プノンペン市内の日本語教育機関・施設は学生たちの日本語を習得することに対する目標・意識が曖昧であるといえる。

現状においては、プノンペン市内の日系企業への就職は、主に英語のスキルやその他業務能力、専門技術を中心に採用の基準が置かれており、日本語のスキルを求められる就職先が少ない。観光業に関しては、多少のガイドの需要はあるが、シェムリアップ州に比べると比較にならないほど日本人観光客の数は少なく、プノンペンでガイドを目指すという動機は薄い。大学レベルでも日本語は選択科目や単位にならない科目として位置付けられているところが多く、日本語を研究目標として学ぶという意識は低い。この点はプノンペン王立大学に日本語学科コースが開設されれば、多少変革していくとも思われるが、現在の風潮としては日本語を学問として学ぼうとする傾向は薄い。

⁴ 日本語能力検定試験・・・日本国内及び海外において、原則として日本語を母国語としない人を対象として日本語能力を推定し、認定することを目的として行う試験。世界 31 カ国 77 都市で実施されている。現在カンボディアではこの検定試験が実施されておらず、近隣都市であるバンコクへ行かなければ受験することは出来ない。

日本語教育が始まった当初は、カンボディアと日本の関係（政府レベルや民間 NGO レベル）が活発になるにあわせて親日感情や日本語を話す希少価値、すなわち日本人と親しく接したいという気持ちと日本語を話せばガイド等で現金収入が生まれるだろうという思惑が重なって日本語を学ぼうとする第 1 次ブーム（1998 年頃）のようなものがあつたといえる。だが、日本人と働く市場の狭さやシェムリアップ州への国際直行便乗り入れに伴うプノンペンの観光客数減少が大きく響き、プノンペンで日本語を学ぶ人々は次に日本語教師になって収入を得るという方向に移行し始めた。その中でカンボディア人が経営する日本語学校が生まれてきたのである。これまで日本語を習ってきた学生たちは競って日本語教師となり、これらの日本語学校で就職口を得ることになった。当初は日本語学校という新しいスタイルかつ英語やその他の言語とさほど変わらない授業料で日本語という珍しい言語が学べるという第 2 ブーム（2000 年頃）に乗って、民間日本語学校は急成長した。だが次第に、中級レベルも完璧に習得できていないカンボディア人が日本語を教えていたことから、いくら学んでも習得できないという、教師に対する不信感が生じ、そして日本語を学んでも先（利益につながる何か）が見えないということから生徒が離れ、最近では生徒が集まらなくなっていると嘆くカンボディア人日本語学校経営者の声もあつた。また彼ら日本語学校経営者らは自分たち（教師陣）のレベルの低さが一因であるということを実感しており、レベルアップを図りたいという気持ちが強まっている。今後第 3 ブームがあるとすれば、これまである程度そこそこに日本語を習得してきた学生や現在日本語教師をしている人たちの中から、一歩レベルの高い日本語教育を受けたいという需要が出てくる兆しがあるといえるのではないだろうか。

この傾向に対しては、青年海外協力隊をはじめとする日本人の日本語教師の中でも問題意識が高まり、これまで初級コース⁵しか設定していなかったのを改善し、中級コースの設置が行われた。現在では、日本人がいるどの機関・施設でも初級をカンボディア人カウンターパートが受け持ち、中級を日本人日本語教師が受け持つというスタイルを取っている。ただし、これらの機関・施設での中級コースは、大学で学びながら市内の日本語学校の教師としてアルバイトをしている学生は受講するチャンスがあるが、大学を卒業してしまった学生や、日本語教師を専属で職業としている人にとっては必ずしも中級コースを受けられる門が広く開かれているとは言えず、プノンペン王立大学の社会人コースで日本人が指導する日本語クラスがあるとはいえ、そのクラスで受け入れられる人数は需要に応えられるだけのキャパシティーがないのが現状である。なお、経済・法科大学では今後プライベートコースを設け

⁵ 日本語の初級・中級・上級の基準について：日本語教育の級分けは各日本語学校や教育機関・施設によってまちまちであるが、大体の目安は学習時間数とスキルレベルによる基準、または使用するテキストに沿った文法内容の学習を終えているかで判断する。初級に関しては、学習時間 300 時間程度で日本語能力検定試験 3 級合格程度が一般的な考え方である。中級は学習時間 600 時間程度で日本語能力検定試験 2 級合格を基準とすることもある。

て一般応募で日本語のコースを設定していく考えがあるというが、当面は初級が対象となる。

では、日本人が教授をする中級コースがたくさんあればよいのかというと、現在日本人が派遣されている各施設を見ても、初級をカウンターパートが受け持ち多少の日本人日本語教師からの指導を受けているとはいえ、そのカウンターパートのレベルが一定レベルにまでしか達していないこと、そしてこれから初級を学びたいという人々がそれらの日本語教師から初級を学ばなければならないこともあり、中途半端なまま初級を終えてしまい、日本人が担当する中級に進んできても日本人の話すスピードや質についていけない学生が出てしまうという危惧もある。かといって日本人が初級を教えるコースの存在に関しては、大学機関などのある程度限定された場所なら大きな影響はないが、一般向けの料金を取っての日本人が教える初級コースということになると、市内の民間日本語学校と競合してしまうという負の点もある。多くの日本人日本語教師の方々との点について話してきたが、結論としては商業ベースの民間レベルで日本語学校に日本人教師が来て初級を教えるという可能性が少ない现阶段では、今いる中級のカンボディア人教師を徹底的に訓練して、初級をしっかりと教えられるカンボディア人日本語教師を育てることが、初級教育の質を向上させるための一つの解決策であるのではないかと感じた。

学習者の動機付けという点で、日本人日本語教師から「日本語を使って就職できないだけでなく、日本語を使って日本に留学する機会が少ない」との声が出た。これについて調べてみたところ、文部科学省の留学制度の中で、現在カンボディアで実施されている4つのカテゴリー（研究留学生、学部留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生）のほかに、「日本語・日本文化研修留学生」⁶というカテゴリーがある。このカテゴリーは日本語学科の学部生を採用対象としており、現在日本語学科を有する大学施設がないことからカンボディアでは実施されていない。だが今後プノンペン王立大学で日本語学科が開設されれば、その門が開く日も来るのではないだろうか。そうなれば、市内の日本語学校で高校生が日本語を学び、大学に入って日本語学科を専攻し、この研修プログラムでの日本留学を目指そうという新たな動機も生まれてくるものと期待できる。

1.3 各施設の実状

本調査においては、日本人が携わる（主に青年海外協力隊、青年海外協力隊シニア隊員、民間日本語学校）機関6件、カンボディア人が経営する民間日本語学校5件を訪れ、授業

⁶ 日本語・日本文化研究留学生（昭和54年度創設：学部レベル）：自国の大学において、日本語、日本文化に関する分野を専攻する学部学生を対象に、日本での研修機会を提供することを目的。研修プログラムは、大学が提供する1年間のプログラムに従って教育指導を受ける。研修機関は1年間。

見学や視察、責任者・担当者・校長等へのインタビューを実施した。またプノンペン市内のその他の民間日本語学校及び外国語学校内の日本語コースの情報取得を行い、その実態を調査した。

1.3.1 国立系施設内のコース

1.3.1.1 プノンペン王立大学 (RUPP) 外国語研究所 (IFL) 日本語クラス<プノンペン>

1993 年末に青年海外協力隊が派遣され、1994 年 4 月より開講。現在では日本人 2 名 (鎗内美奈さん、岡野和枝さん)、カンボディア人カウンターパート 4 名の 6 名が教師として働いている。だがカンボディア人教師のうち 2 名が現在日本へ地方自治体の研修プログラムや国際交流基金のプログラムなどを通じて日本で研修中である。4 人のカンボディア人講師は皆何らかの形で日本滞在 (長期、短期) 経験を有する。またそれぞれ教授法のコースや日本人パートナーからの教授法指導などを受けながら、実務をこなしている。日本語暦は皆 9 年前後である。現在、カンボディア人講師が初級を、日本人講師が中級を受け持っている。また日本で研修中の欠員を補うために、アルバイトで同コースの卒業生を雇っている。

しかし、プノンペン王立大学内でこの日本語クラスが必修単位でもなければ学科として位置しているわけでもないことから、最近では教室の確保が難しく、他の英語、フランス語学科の授業がないお昼休みの時間 (11 時 10 分から 12 時 40 分にかけて) を利用してクラスを開講している。そのため日本人講師、カンボディア人講師の授業の時間帯が重なっており、日本人がカンボディア人講師の初級クラスを見てきめ細かい教授方法の指導をすることが出来なくなっている。この点については、日本人講師の中で問題意識が高まっている。だがこの問題は、近い将来計画されている (2003 年 9 月からと言われている) 日本語学科の開講が実現し、大学の一学科としてカリキュラムに組み入れられ、専用の部屋が確保されれば解消できると期待している。

現在クラスは大学の 1 年初級Ⅰ、2 年初級Ⅱ、3 年中級Ⅰ、4 年中級Ⅱを開講しており、生徒は合計 110 名である。9 月に大学が始まると 1 年生は他の学年よりも遅く授業が開始されるため、10 月頃から募集をかけてコースの開講は 12 月に設定している。授業料は年間 35 米ドルで、これらは教材購入費用やカウンターパートの給料に当てている。テストは 5 課毎に 1 回実施し、卒業時には全員に修了書を発給する。また進級テストや最終テストなどに日本語能力検定試験の模擬テストを導入し、修了書の裏にその成績にあわせて日本語能力検定試験で何級程度の能力を有するということを明記して、その修了書をもって就職活動をした際に企業 (特に日系、外資系) がその判断基準を必要とする時の目安となるよう配慮している。

開設当初から青年海外協力隊が派遣されているため、国際交流基金からの教材などが充実しており、長い歴史もあって教材やテキスト、その他の必要物品がそろっている。

学生たちの卒業後の日本語との関係を尋ねると、在カンボディア日本大使館や JICA カンボディア事務所、日系の NGO などへの就職実績があるが、これらの機関では英語のスキルが求められており、就職してから日本語を使って業務を遂行するチャンスは少ない。また日本留学に関しても、文部科学省の留學生度やその他の制度でも英語でのテストが行われるため、留学に有利という状態でもない。これまでにガイドとして働いている卒業生が 1 人いるが、その他はプノンペン市内の日本語学校の講師となっているケースが多いという。

大学機関での日本語教育という性質を考えると、このプノンペン王立大学の日本語学科設立後の任務は学問としての日本語、将来的には修士課程や日本語研究、日本文学を学ぶ留学プログラム創設などに広がっていくのではないだろうか。だが、ようやく日本語学科（学士）が設定される段階であり、また現在教室を使っている IFL の建物には英語とフランス語学科が埋まっており、日本語学科が設置されたら教室の確保が課題となることが予想されるなど、日本語学科での学問としての日本語教育が定着するにはまだ時間がかかるのではないかと思われる。また教室の問題については、日本センター設置後に間借り出来るのではないかとの期待が大学側にあるとの話も聞いた。この点については、日本センターの性質・位置付けをしっかりと大学側に伝え、日本語コースと大学の日本語学科が全く異なるということを明瞭にしてから合意をしないと、日本センターの日本語コースが大学の学位取得のためのコースになり、更には日本センターが大学の単なる一機関となってしまう可能性があるのではないだろうか。

1.3.1.2 法科・経済大学<プノンペン>

2002 年 10 月に JOCV シニア隊員が派遣され、同年 11 月 8 日より新しく日本語コースがスタートした。大学には英語、フランス語のコースがあり、学生は卒業までに 2 つの言語を選択し、卒業試験時にはこの 2 つの言語からどちらか 1 言語を選択して受験し、合格すればよいとされている。

日本語コース設置は大学側からの要請で JICA に 2~3 年前からアプローチがあったという。同大学は早稲田大学や名古屋大学との交流があり、また JICA が民法・民事訴訟法草案作成プロジェクトを推進している関係もあり、日本との関わりが深いことから日本語コース設置の強い要望があったという。

現在講師は日本人シニア隊員 1 名（福田智彦氏）、カウンターパート 4 名がいる。現在授業を担当しているのは日本人講師と 2 名のカンボディア人講師である。他の 2 名は現在研修中ということで、4 月から開講予定の新クラス設置実現を目指し、そのためのトレーニングを行っている。

現在のクラスは初級Ⅰが2クラスで、昼(11:00~12:30)と午後(15:00~16:30)が月、水、金曜日に開設されている。週3回のクラスであるため、4年間かけて初級Ⅰ、Ⅱが終わるようカリキュラムが組まれている。週3回という設定は大学側の意向。また4年目終了時には教育実習が組み込まれている。

生徒数は昼クラス38名(開講当時50名)、午後クラス32名(開講当時48名)である。これはどの学校、機関でも共通して言えることだが、開講当時は募集も殺到するため多くの学生を受け入れるが、その数は次第に減っていき、初級後半から中級に入る頃には1クラスに相応しい人数になるのが経験上得た傾向である。よってどの学校でも最初は人数が多いのが一般的である。大学側は1クラス30名程度を想定・希望していたが、日が進むにつれ生徒数が減る傾向は福田先生も心得ている。当初50名前後であった人数が現在は30~40名となっており(3ヶ月間で)、現在でもドロップアウトの傾向がある学生がそれぞれのクラス3、4人いるという事からもこの傾向は伺える。ちなみに、プノンペン王立大学の日本語クラスで4年まで進級する率は10%である。

2つのクラスはカンボディア人講師が担当している。現在教えている2人の講師は社会人1名、プノンペン王立大学日本語コースの4年生1名で、現在研修中の2名も含めて皆パートタイムである。日本語暦は4~8年。このうち1名はプノンペン大学内のプライベート日本語コースで開設された教師コースを受講し教授法を学んだ。大学でカウンターパートを育てるのは時間がかかるし、プノンペン王立大学とは異なりこの大学の日本語コース設置は日本語学科を目指すという性質ではないことから、即戦力を重視したという。週3回の授業とはいえ、授業のない火、木は勉強会が開かれ、教案作成や準備、その他テストの採点などの業務をこなしながら、福田先生の下で日本語教師としてのスキルを高める努力が行われている。また週3回の授業のうち1回は福田先生が授業を担当しているという。

生徒の募集は同大学の新一年生を対象として行い、英語、フランス語、日本語の合同説明会を実施した。新コース開設時の応募は407名だったという。学生からは年間24米ドルを徴収している。この資金はカウンターパートの給料や教材費などに費やしている。カウンターパートの給料は同大学のフランス語、英語の講師と足並みをそろえるため1時間7米ドルとなっている。市内の民間日本語学校の講師の給料と比べると格段に高い額に設定されているが、これには教材作りや火、木の勉強会参加も含まれているので、決して高い額ではない。

4月からは大学生以外の一般希望者を対象としたプライベートクラスを2クラス設置する予定である。こちらのクラスは年間授業料40米ドルで初級コースを考えている。

1.3.1.3 国立経営大学(NIM) <プノンペン>

1996年に青年海外協力隊が派遣され、コースを開設した。当初1人体制であったが、1999年よりコース拡大に伴い2人体制となった。現在5代目、6代目が活動を行っている。同大学における日本語コース開設は大学側の要請であるが、単位が取得できるわけではなく課外活動として扱われている。当初は観光学科の単位の一部にするという話があったが、まだ実現していない。この理由としては、観光学科に組み込むと日本語クラスのマネージメントを大学側が負担することになり、現在はその意志が見られないという。

現在は青年海外協力隊の日本語教師2名（斎藤幸代さん、中井円香さん）のほかに開設当初から4年間日本語を学び、2年前から授業を受け持つようになったカウンターパートが1名いる。だがこのカウンターパートは日本語専属ではなく、法律の講師もしているため多忙で、コース拡大への対応の必要性から先日カウンターパートを公募して2名のカンボディア人講師候補が研修を受けている。この2名のバックグラウンドは市内の民間学校で2年、UNVのガイドコース、IFL社会人コースの教師要請コースを経たNIM卒業生と、市内のプライベート学校で2年間、IFL社会人コース教師要請コースを経た農業大学現役3年生である。彼らは既に民間日本語学校でもアルバイトで日本語を教えている。3月後半まで研修期間とし、その後授業を担当させる。

クラスは初級Ⅰ、初級Ⅱ、中級Ⅰが実施されている。学生は1年生が初級Ⅰという形となっているのではなく、毎年全学年に募集をかけて初級であることを条件に受け入れている。すなわち、全学年の混合クラスである。だが来年からは1年生を初級Ⅰに募集するという形にしていきたいと話している。これまでそれが行われなかったのは、初級に重点を置いていたからである。4年生は後半頃からアルバイトをしたり、卒業論文研究に入ったり、また授業数も少なくなることから日本語クラスの人数がそろわなくなるという弊害もある。

コース終了後は日本語能力検定試験の模擬試験で相当する級を出し、修了書を発行する。

1.3.1.4 プノンペン王立大学外国語研究所併設 IFL日本語プライベートプログラム <プノンペン>

1995年に霊友会のカンボディア支援機構がコースを開設。霊友会撤退後、小味かおる先生が資金を得ながら継続した期間を経て国連ボランティア、青年海外協力隊に引き継がれてきた。現在はIFL英語学科の管理の下に置かれている、全くのプライベートコースである。

講師は青年海外協力隊日本人講師1名（長原炎さん）、カンボディア人2名である。このうち1名はRUPP日本語コースの講師でもある女性で、もう1名はプライベート

ト学校で3年学び中級レベルを持ち、同コースの教師要請コースを受講した男性。
この講師は現在市内のプライベート学校でも日本語を教えている。

クラスは週5回朝1時間の初級I、II（カンボディア人講師が担当）、週3回昼1.5時間の中級I、II（日本人講師が担当）である。募集はIFLの掲示板に張り出すだけであるが、学生は高校生、他の大学生、社会人（外資系、旅行会社系企業）、僧侶など多様である。学生の中には市内の日本語学校で教えている人もいるが、中には自分が初級課程も終わらない段階から教え始めている者もいるという。このタイプの受講生は、自分のレベルアップを図りたい、中級の修了書が欲しいというのが受講の動機である。

学生も日常の忙しさによって必ず授業に出席できるわけではなく、1クラスの人数は少数である。最終テスト合格者には修了書を出す、日本語能力検定試験2級⁷のレベルに達する者はほとんどいないという。また学生の就学の動機も曖昧で、学習後の日本語能力がビジネスで通用できるまで達していない事や、コミュニケーションの手段として日本語を使う場所が少ないという点も、クラスを重視して毎日出席する傾向が薄い要因ではないかとも思われる。

長原先生は今後中級が教えられるカンボディア人講師が欲しいとする反面、現在IFL英語学科の管理の下に置かれている事と、RUPPに日本語学科が設置され、日本センターが開設された後の同コースの存続が不明瞭であることを指摘された。形としてはプノンペン王立大学日本語学科のプライベートコースとして併設しなおすか、日本センターのコースの中に組み入れるかという選択肢があるが、今後このコースが現在のような形で独立している理由がなくなっていくのではないかと話しておられた。

1.3.2 その他私立系コース等

⁷ 日本語能力検定試験評価基準について：4級から1級まで、「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」の3セクションから成り立っている。各級に基準がある。

1級：高度の文法・漢字（2,000字程度）語彙（1万語程度）を習得し、社会生活をする上で必要な、総合的な日本語能力（日本語を900時間程度学習したレベル）。

2級：やや高度の文法・漢字（1,000字程度）語彙（6,000語程度）を習得し、一般的な事柄について会話ができ、読み書きできる能力（日本語を600時間程度学習し、中級日本語コースを終了したレベル）

3級：基本的な文法・漢字（300字程度）語彙（1,500語程度）を習得し、日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文章が読み書きできる能力（日本語を300時間程度学習し、初級日本語コースを終了したレベル）

4級：初歩的な文法・漢字（100字程度）語彙（800語程度）を習得し、簡単な会話ができ、平易な文、または短い文章が読み書きできる能力（日本語を150時間程度学習し、初級日本語コース前半を終了したレベル）

1.3.2.1 山本日本語教育センター<シェムリアップ州>

1996年に日本の旅行会社ジェイエッチシー株式会社（JHC）会長・山本宗夫氏が、カンボディアと日本の友好の一環となるようにとの願いと同社のガイド養成の目的で設立した私立の日本語学校である。

学生は18歳から25歳を採用対象としており、毎年教育局からの協力を得てシェムリアップ州内の高校生を対象に募集をする。また毎年シェムリアップ州以外の州を指定して、その地域で募集を行っているという。開校1年目は通いの生徒を募集したが、運営が軌道に乗ったのを見計らって2年目より全寮制とした。このため、採用にあたっては高校卒業レベルの基礎知識（筆記：国語、地理、歴史など）のテストのほかに、候補者の家庭を周って子息が2年間寮生活をすることを保護者から了解を得ることにしている。コースは2年間で、ガイドになるための日本語の知識を身につける。朝、午後の英才教育（週28時間）で、2年間で中級が終了する。学習者は終了すると自動的にJHC社に入社する。これは、2年間無料（寮、食費、学費、教材費）で日本語教育を受ける代わりに、卒業後は最低1年間（以前は2年間）JHCに勤務することという点を条件として、入学を許可されるという制度をとっているからである。すなわち、同校での日本語教育は、JHCのガイド養成を主目的としていることが明瞭である。また性格的にガイドに適さない学習者や、ガイド以上の日本語能力の見込みがある学習者には、JHCのオフィス業務（ツアーオペレーター）への就職の道が開かれる。これまでに、優秀者の中から4名が選ばれ、バンコクで日本語能力検定試験を受けた後、日本の日本語学校へ1年間留学している。帰国後はJHCのオフィスで働く人材となる。現在JHC社所属ガイド数は150人にも上るといふ。

現在講師は日本人女性4名。対応してくださった篠田先生はアルクの「日本語」という雑誌を見て就職応募し採用された。タイの大学での教授歴を持っておられる。採用の資格としては、当初は「海外での教授経験」とされていたが、現在では「開発途上国での教授経験」が問われるという。

コースは2年間のガイド養成コースが主流であるが、2001年4月より「3ヶ月コース」を開設。これはライセンスを持っているガイド経験者を対象、すなわち既に他の言語でガイドをしている人を対象にしている。修了者の中から3分の1程度をJHCで採用し、日本人とペアを組ませてツアーの同行をさせている⁸という。また、2002

⁸ 現在カンボディア国内では、日本人の観光ガイドライセンス取得は認められておらず、単独ではガイドが出来ず、各日系の旅行会社では顧客の要望などで日本人スタッフがガイドを行わなければならないツアーに限って、カンボディア人ガイド（ライセンス取得者）を同行させ、表向きはカンボディア人ガイドが案内を行っているという形を取っている。だが今後はカンボディア人のガイド雇用市場確保のために、この点の取締りが厳しくなり、

年 5 月より「1 年コース」を開設し、日本語ガイドを目指すライセンスを持っていない人を対象にしている。このコースの修了者は JHC で働けるとは限らない。このコース開設の目的は、JHC 以外にもシェムリアップ州の観光業界で日本語ガイドを必要とする需要が極めて高いことから、少しでもレベルの高い日本語ガイドを要請して社会に送り出したいという思いから、このコースを開設したのだという。

ガイドのライセンスに関しては、観光省が主体となって毎年その発行を行っている。ライセンス取得のためには観光省が主催するガイド講座（3 ヶ月程度）を受講し、その中で各言語の講座を受講して、テストを受けて合否が決定される。テストの合否には語学能力はそれほど重要視されておらず、またライセンスをお金で買ってしまうという背景もあって、日本語ガイドと称しながら日本語を全く話せないガイドもいるという。

1.3.2.2 シェムリアップ州観光局日本語クラス<シェムリアップ州>

2000 年 5 月より青年海外協力隊日本語教師が派遣された。シェムリアップ州観光局の要望は、局の職員を対象とした日本語クラスの開設であった。現在は 2 代目の斎藤都さんが教鞭をとっており、午前 8 時から 9 時までの前任者の継続コース（中級）と、午前 9 時半から 11 時までの継続・新採用混合コース（初級Ⅱ）が行われている。局の職員と限定されているにもかかわらず、局長の親戚関係者などの参加や、外部からの日本語ガイドの参加も見られる。

観光局、ガイドという学習者の目的に合わせて、初級は前任者が作成した「みんなの日本語」を元にした手作りの教科書、教材を使用している。斎藤先生はこの手作り教科書を更にグレードアップして、カンボディア観光業界向けの日本語の教科書を作成したいと思っている。

コース修了後の学習者の進路は、それぞれ局の職員、日本語ガイドが主流である。よって斎藤先生は、日本語ガイドの日本語レベルが一目瞭然となる「評価表」のようなものを作成して、これを見れば旅行会社やレストラン、ホテルなどが本人の日本語能力を把握でき、学習者もまた劣っているところを改善していく努力を促すことができるようにしたいと考えている。

JHC でも問題となったライセンスについては、この認可・発行が観光省という国家レベルの事業であることから、一日本語教師には触れられない部分があるとするものの、このまま日本語のレベルを無視してライセンスが発行され、「日本語ガイド」と称して接客していくというような状態ではあってはならないとの危機感をお持ち

日本人がガイドを行えなくなりカンボディア人ガイドのみが案内を行わなければならない方向に向かっているという。

である。各旅行会社では、多少日本語ができるカンボディア人であれば、あとはホスピタリティー（気配りや接客態度、言葉遣い、丁寧さ）が備わっていればよしとする傾向、すなわちそれほど高度な日本語能力を求めない傾向があるが、これは現段階でカンボディアが最貧国の一つと紹介されて観光客の中に「同情心」が働いている段階では通用するが、観光というビジネス、お金を払ってガイドを雇って観光サービスを受けているのだと観光客が認識するようになったら、ホスピタリティーのほかにガイドが話す日本語のレベルというものが将来大きな評価基準になるだろう。すなわち、暗記だけのガイド説明、質問をしても答えが返ってこない、自分の言葉で考えを表現しカンボディアのことを伝える能力、日本と比較してカンボディアを伝える能力が今後必要となってくるのである。

この点、斎藤先生も真剣にガイドとしての日本語レベルの向上を考えておられた。そして将来的には局の職員だけに限定せず、既に日本語ガイドとして働いている人たちのブラッシュアップのための講座を開くなどして、シェムリアップ州の日本語ガイドレベルアップを図りたいと考えている。

斎藤先生は、日本センターをシェムリアップ州に設置して欲しいと強く希望しておられた。ご自身が以前ブラジルで日本語を教えておられた経験があり、国際交流基金の事務所のほかに日系人が運営する日本語普及センターがあつて、広報活動や教材の貸し出し、教師が集まる場として大変便利だったという。プノンペンと比べてシェムリアップ州は物質的な面で不足が多く、このようなセンターがあればビデオや映画などを利用して学習者が授業や授業以外で日本に触れる機会、日本の情報を得るチャンスが広がるのではないかという。また、現在日本語スピーチコンテストへの多くの参加者がシェムリアップ州で日本語を学んでいる学習者だということからも、シェムリアップ州に日本センターのような施設を設置し、日本語スピーチコンテストも同州で開催できないかという期待があつた。

ちなみに、フランス文化センターはプノンペンのほかにシェムリアップ州にも事務所を持っており、文化交流活動を活発に行っている。

(番外) 一二三日本語学校<シェムリアップ州>

本調査では物理的な都合により具体的な聞き取りを行わなかったが、シェムリアップ州での日本語教育に大きく貢献している一二三日本語学校を見学したのは夕刻。最近建設したというかわいらしい校舎の一部屋で、市内の子供や高校生くらいの学習者がところ狭しと座って日本語を勉強していた。教材はみんなの日本語中級であると思われるが、テープを聞きながら質問に答えるという形式の授業だった。クラスの雰囲気は楽しそうで、活気があつた。

鬼一二三（おに ひふみ）先生からいただいた資料によると、1995年より日本語と

英語のクラスを始めたところ、多くの子供たちがやってきて、今では日本語クラスだけで精一杯で英語クラスは休講としているという。一二三先生はシェムリアップ州での日本語、特にガイドとなる卵たちにしっかりとした日本語を教えたいとの一心で、学習者の希望する時間に合わせてクラスを設定している。朝は 6 時から 8 時まで、午後は 2 時から夜の 9 時まで一二三先生と数名の非常勤カンボディア人講師が授業をしている。

シェムリアップ州市内では一二三先生はとても有名で、プノンペンで行われるスピーチコンテストでも優勝者を出すなど、その実績は広く知られている。

(資料2: 日本語教育機関の概要・日本関連機関)

	プノンペン王立大学 外国語研究所 (RUPP-IFL)	外国語研究所 (IFL) プライベ トコース	国立経営大学 (NIM)	法科経済大学 (FEL)	山本日本語教育セ ンター	シエムリアップ州 観光局
開始年	1994年	1993年	1996年	2002年	1996年	2000年
生徒数	1年 30名 2年 21名 2年 20名 3年 24名 4年 9名 合計 104名	初級 I 10名 初級 II 8名 中級 I 13名 中級 II 10名 合計 41名	初級 I 31名 初級 II 24名 中級 I 13名 合計 68名	クラス A 38名 クラス B 32名 合計 70名	2年コース I 12名 2年コース II 11名 3ヶ月コース 10名 1年コース 22名 合計 55名	初級 II 12名 中級 I 8名 合計 20名
生徒の層	プノンペン王立大 学の学生	社会人、他の大学 生 僧侶、高校生	NIM 大学生	RUEL 大学生	高卒以上 18～25 歳 ガイド	観光局職員 社会人、ガイド
日本語教師	日本人 2名 カンボディア人 2名 (2名は日本研修 中)	日本人 1名 カンボディア人 2 名	日本人 2名 カンボディア人 4 名 (3名研修中)	日本人 1名 カンボディア人 4 名 (2名研修中)	日本人 4名	日本人 1名
クラス	初級 I 初級 II 255時間 中級 I 中級 II 285時間	初級 I 初級 II 中級 I 中級 II (各1年)	初級 I 初級 II 中級 I (各1年)	初級 I × 2 クラス (4年間で初級 I、IIを終了する)	2年コースは2年 間で初級 I～中級 IIを終了する。	初級 II 中級 I
時間帯	11:10～12:40 毎日	初級 I II 午前 6 時 から毎日 中級 I II 昼時間(週	12:30～13:30 毎日	クラス A (月水金) 11:00～12:30 クラス B (月水金)	2年コースは週 28 時間 他は毎日 1時間ず	初級 II 9:30～11:00 中級 I

		3回)			15:00~16:30	つ	8:00~9:00
	プノンペン王立大学 (RUPP)	外国語研究所 (IFL)	国立経営大学 (NIM)	法科経済大学 (RUEL)	山本日本語教育センター	シエムリアップ州 観光局	
使用教科書	みんなの日本語 中級から学ぼう マ別日本語	みんなの日本語 中級から学ぼう マ別日本語	みんなの日本語 中級読解入門	みんなの日本語 (4年間で終わらせる)	みんなの日本語 新日本語の基礎 中級から学ぼう マ別日本語	前任者が作成した ガイド向け教科書 (みんなの日本語 をベースとしてい る)	
授業料	USD35/年	初級 I II USD12/月 中級 I II USD14/月	USD3/月 (半年払い)	USD24/月	無料	無料	
日本との関係	JOCV	JOCV	JOCV	JICA シニアボランティア	JHC 社	JOCV	
進路 (日本関係)	JICA、EOJ、ガイド、旅行会社、NGO 日本語教師	日系企業で働いている人、ガイド、日本語教師		一般ビジネス	JHC へ就職 他の旅行会社 フリーのガイド	観光局 フリーガイド 旅行会社	
所在地	Blvd. Confederation Russia, Khan Toul Kork, PNH	Blvd. Confederation Russia, Khan Toul Kork, PNH		Boeung Trabek, Monivong Blvd. Khan Chamkar Mon, PNH	Siem Reap Province	Siem Reap Province	

1.3.2.3 プノンペン日本語センター

2000年10月にカンボディア人日本語学習経験者仲間5人で開設した。5人はそれぞれ個人レッスンレベルで日本語を教えていた。インタビューをしたオック・モンニーさんは1995年に霊友会カンボディア支援機構の日本語コースで学び、その後もUNV小川先生の教師コース(9ヶ月間)、菅野先生の教師コース(3ヶ月間)で勉強している。今は独学で文法の本などを使って勉強しているという。

現在同校の日本語教師は32名、全てカンボディア人でパートタイムである。採用資格は日本語学習歴2年以上で、教師となってからも学習を続けていく意志のある者としているという。教師の中にはウナロム寺院の日本語コース、霊友会の日本語コースを経てきた人が多い。

学習者数は約600人。毎月募集して採用しているが、以前は800人ほどの人数が保たれていたが最近では他の民間日本語学校が設置されていることや、学習者の日本語学習の動機が薄れてきたことが響いて生徒が集まらなくなっているという。学習者の動機が弱まっている原因について、オック・モンニーさんは、日本企業にも就職できない、留学制度も英語での試験である、先生の能力が不足している、NGOやレストランでも日本語はあまり必要ないということにあるのではないかと指摘した。また、ガイドになりたい、日本に知り合いがいるので行きたいという動機の学習者は継続するが、日本語を勉強してみたいという動機の方は長続きしないと話していた。更に日本語スピーチコンテストも狭き門であるしそれほど魅力がない、カンボディア人は何か利益がないと努力しないのだと話していた。

オック・モンニーさんは、そのような学習者の意欲を掻き立てるために、優秀な学習者には1ヶ月コンピュータクラスを無料にするとか、Tシャツ、辞書などをあげるなどの方法を取っているという。

日本センターの日本語コースに対する期待は、一般向けのコースが出来ても値段で差別化できるのではないかとの指摘があった。また日本語教師を対象とした講座を作って欲しいとの要望もあった。この点に関しては、同校でも自助努力が行われており2月24日からカンボディア人日本語教師を対象とした上級コースを開設し、安西氏という日本人ボランティアの方が講師をしてくださることになっているという。

1.3.2.4 カンボディア日本語センター

2002年3月にカンボディア人日本語教師仲間7名で開校した。目的は自分たちの日本語の勉強のためだとしている。実はこの学校はプノンペン日本語センターで教師をしていたカンボディア人が分裂して設置した学校である。

現在教師はカンボディア人教師のみ 22 名、全てパートタイムである。教師は留学経験などではなく、ほとんどが大学生で日本語コースを受講しているというのがバックグラウンドである。

インタビューをした先生ユット・ヴィラシーさんは日本語学習歴 3 年、市内の私立コースを転々とし、菅野先生の RUPP・IFL 社会人コース教師用コースで教授法を学んだ。現在 1 日 7 クラス (7 時間) 担当している。給料は 1 クラス 1 ヶ月 20 ドル。彼もこの学校の経営者グループの一人である。日本人の日本語教師に着いては、以前 2 名の日本人がこの学校で教えていたことがあるという。そして今後も日本人が教えてくれば、ぜひクラスを担当してもらいたいと望んでいる。

現在学生数は 748 名、多くが大学生である。高校生は少なく、社会人の中には公務員や日系企業のスタッフもいるという。開校のための募集は大学でビラを配るというのが主な方法で、開校時期が決まっているわけではなくクラスの人数が集まったらコースを開始する。1 クラスの人数は 7~10 人である。

教材は日本人の知り合いが時々買ってきてくれるものを利用しているが、単語リストなどは独自に作成して配布している。

これまで、毎週土曜日に日本語教師のミーティングを行っている。このミーティングで教師たちが教え方でわからないところを出し合い、解決方法を探していく。そしてどうしても分からないときは知り合いの日本人に聞くようにしているという。

学習者は将来日本の会社で就職したい、ガイドになりたいという動機が多い。修了後は教育青年スポーツ省から認可のある修了書を出しているという。

日本語センターに対する希望としては、自分たちの経営に差し障りのない形にして欲しいという答えが一番に帰ってきた。そして現在クラスを担当しているカンボディア人日本語教師のレベルが低いこと、それがクラスの運営、経営に直に響いていることから、カンボディア人日本語教師のためのクラスをぜひ設置して欲しいという声があった。また教材紹介などをしてもらえると、今後の自分たちの日本語学校経営に役立つと考えているという。

1.3.2.5 東京英語日本語学校

タイ語、英語、日本語を扱う語学学校で、2002 年 2 月にスタート。日本人とのかかわりはないが、校長であるソン・ロンさんが 96 年から RUPP・IFL プライベートコースで日本語を学んだ日本語学習経験者である。開校の目的は、カンボディア人の子供たちに少しでも役立てばとのボランティア精神からで、値段も 1 ヶ月 2 ドルと低額である。

教師は大学などで日本語を習っている学習暦 1～2 年目のカンボディア人で、教授法受講経験はない。教師同士のミーティングも企画しているが、それぞれボランティアなのであまり実行できていないという。

生徒の層は近所の高校生や子供たちなどで、ガイドになりたいなどの動機が多い。時々日系の旅行会社などからも情報を知りたいとのアクセスもあるという。

1.3.2.6 日本語カンボディア語友好学校

2001 年にソック・ティーさんという、日本に留学中のカンボディア人が開設した。学習者 100 人規模の学校。現在ソック・ティーさんは日本におり、事実上の学校経営管理はソック・リーさんという女性が行っている。ソック・ティーさんは日本から教材などを調達してくれる。

以前日本人の先生もいたが、現在は 2 人のカンボディア人日本語教師がクラスを担当している。訪問時に授業をしていた先生は、日本人の個人と 1 年、JVC で 1 年、ITM (Institute of Technology and Management) で日本語を勉強しているという。

教材は日本から仕入れてきたものを元に、独自に用意している。教科書の内容までしっかり見ることは出来なかったが、様々な日本語の教科書から抜粋した同校独自の教科書をコピーで作成していた。

日本センター日本語クラスへの期待は、教師用のコース、教材の紹介と貸し出しであった。また私立学校との競合については、かえって競争が出てよいのではないかと話していた。

1.3.2.7 国際日本語センター

2001 年に開設した学校。というより王宮裏の一角の民家の一部空いている部分に机と椅子を並べる寺子屋のような教室であった。校長のセン・アイ先生のほか、2 人のカンボディア人日本語教師がいる。これらの先生はカンボディア日本語センターと掛け持ちしているという。教師の日本語学習暦は大体 2 年くらい、主に RUPP・IFL のプライベートコースで学んだ人たちである。

学習者の層は大学生がほとんどで、高校生が多少いるという。現在は初級のみの開講で、今後中級のクラスを開講する予定。修了者には証明書を出しているが、ほとんど日本語能力を生かしての就職はないという。

日本センター日本語コースへの期待は、やはり教師用のコースの開設であった。

(資料3: 市内のカンボディア人経営民間日本語学校)

	アソペン日本語センター	カボディ日本語センター	東京英語日本語学校	日本カボディ友好学校	国際日本語センター
設立年	2000年	2002年	2002年	2001年	2001年
生徒数	約450名	748名	約100人	約100人	約60人
生徒の層	大学生 社会人 (高校生は少ない)	大学生 (高校生少ない) 社会人 (公務員) 日系企業のスタッフ	高校生、子供	大学生が多い	大学生が多い
日本語教師	32名 全てカンボディア人	22名 全てカンボディア人	8名 全てカンボディア人	2名 全てカンボディア人	3名 全てカンボディア人
クラス	合計16クラス 初級I～中級Iレベル (中級3クラス)	初級12クラス 中級2クラス	初級I 初級II (2クラス)	初級I 初級II 中級I	初級I 初級II
時間帯	生徒が集まる時間帯に 合わせる	生徒が集まる時間帯に 合わせる	生徒が集まる時間に合 わせる	生徒が集まる時間に 合わせる	生徒が集まる時間に 合わせる
使用教科書	みんなの日本語 Intermediate Japanese 中級の日本語	みんなの日本語 ビジネス会話 漢字テキスト アプローチ読解入門	みんなの日本語	みんなの日本語 新日本語の基礎 独自に作成した資料	みんなの日本語 新日本語の基礎 ビジネス会話
授業料	初級I USD6/月 初級II USD8/月 中級I USD10/月	最初の月はUSD3 (ひ らがな・カタカナ) 2ヶ月目からUSD6/月	USD3/月 (ボランティアの意識 でやっている)	初級 USD8/月 中級 USD10/月	USD3/月 USD2/月 (ひらが な・カタカナ)
日本との関係	特になし 以前日本人の先生がい た	特になし 日本人の友達・知り合 いがいる	特になし NGO 登録したい	主催者が日本留学経 験者、日本人の知り 合いが多少支援して	特になし

	ブルペン日本語センター	カンボディア日本語センター	東京英語日本語学校	くれる	国際日本語センター
進路（日本関係）	特になし	特になし ガイド	ガイド	特になし ガイドなど	特になし
所在地	House No.83, 87,88 South of Bak Touk High School	House92, St.164 Sangkat Orussey 2 Khan 7 Makara, PNH	House 279BEo, St.182, Touk Loak 2, Toul Kork PNH	House 48Eo, St.144 Sangkat Phsar Kandal 1, Khan Doun Penh PNH	House 168B, St.19 Sangkat Chei Chorn nea, Khan Doun Penh, PNH

注：学習者の人数は常に増減があると考えておくといよい。
教師の数も1人の先生が複数の学校を掛け持ちしているケースが多い。

1.3.3 プノンペン市内の他の日本語学校、外国語学校内日本語クラス

プノンペン市内を調査してみると、日本語コースを設置している民間語学学校などの多くの看板やビラが目に入った。その中で得た情報によると、「Institute of Technology and Management (ITM)」では観光・ホテルマネジメント学科に日本語コースが設置されており、実際に問い合わせると活動が行われていた。だが市内の各地で見かける「さくら日本語センター」や「Kunthea International Institute」、「New Ton Thylay」、「ニューヨークセンター」等などの宣伝や看板、ビラをもとに実際に問い合わせると「現在日本語クラスは開講されていない」との答えであった。以前は開講されていたが、現在は生徒が集まらない、その語学学校で日本語はメインではない、などの理由で日本語コースは継続されていないようである。

市内の日本語教育機関としての日本語コース設置状況は、一見とても多いように思えたが、実態がないところが多いとの結論に達した。実態がある施設は上に取り上げた大学教育施設系の日本語コースや大規模な民間日本語学校が主なものであり、他の組織的なコースは現時点では縮小傾向にあり、残りはボランティアベースや個人教授ベースでの活動が行われている。

なお、上記の現在コースが開設されていない語学学校は、恐らく 1998 年頃の第 1 時ブームの波に乗って日本語コースを開設したと思われ、今後何らかの波が再び起こればコースを再開する可能性もあると考えられる。

1.4 学生の意識

各学校・施設・機関の日本語教師から教育現場の内容や問題点などを聞き取り調査したのと平行して、現在日本語を学んでいる学生に対し、意識調査を行った。(調査方法：アンケート用紙の配布・回収)

また、シエムリアップ州観光局では授業後に学習者 9 名と話をさせてもらった。以下その内容をまとめた。

(資料4 アンケート結果)

対象：プノンペン市内の日本語教育機関、民間学校の学習者 48 名

日本語学習年数 平均 1.2 年

(質問は複数回答可)

質問 1：なぜ日本語を勉強しているのですか。		
ア) 趣味	…0%	質問 2 に関連するが、就職を狙っての学習者が多い。だが日本語での就職機会は少ないのが現状である。
イ) 就職のため	…68.75%	
ウ) 知識を広げるため	…43.75%	
エ) その他	…35.41%	
(内容：日本人観光客などの訪問で可能性が高い、日本の文化や伝統を知りたい。他国の人と交流したい。日本企業で日本語を使って就職したい。通訳になるため。将来の可能性。)		
質問 2：希望する職業は？		
ア) 教師	…10.41%	ガイドが多いのは、まだプノンペン市内でもガイドの需要が多少あることを示しているのか。
イ) 公務員	…14.58%	
ウ) 国内機関の職員	…25.00%	
エ) 民間企業のスタッフ	…29.16%	
オ) 国際機関の職員	…29.16%	
カ) 日本語他の語学教師	…16.66%	
キ) ガイド	…35.41%	
ク) 通訳	…7.9%	
ケ) その他	…5.3%	
(内容：大学の日本語教師)		
質問 3：現在の日本語学習はどんな利益がありますか？		
ア) 職探し	…41.66%	
イ) 日本人の友人との交流	…31.25%	
ウ) 研究や更なる知識習得	…41.66%	
エ) その他	…18.75%	
(内容：今は何もないかもしれないけど、将来性がある。職探しに有利。日本人との交流)		

質問4：日本へ行くチャンスがあるとしたら、どのような目的で？		
ア) 勉強（留学） （何の科目？：ビジネス、経済、ホテルマネージメント、日本語、日本文学、建築、投資、観光、行政、IT、ガイド、土木、法律、数学、経理、銀行・金融）	…83.33%	
イ) 仕事 （どんな分野？：コンピュータ関連）	…15.78%	
ウ) 住む	…2.63%	
エ) 観光	…21.05%	
オ) その他	…2.63%	
質問5：現在の日本語コースの料金はどうか？		
ア) 高い	…8.33%	料金は日本語教育機関によって2～10ドル 民間学校は6ドル前後
イ) 丁度良い	…81.25%	
ウ) 安い	…5.26%	
質問6：今よりも高い料金を払っても、更に日本語を学びたいと思いますか？		
ア) 思う	…79.16%	多少高いお金を払ってでも質の良い、更なる教育を受けたいという意識があるのか。
イ) 思わない	…16.66%	
ウ) 状況による	…2.08%	

(資料5) 個別インタビュー（シエムリアップ州観光局日本語コース）

質問1：なぜ日本語を勉強しているのですか？

将来日本の会社（カンボディア国内・旅行会社）に就職したい。
 日本へ行きたい
 日本人と話したい
 ガイドになりたい
 日本人と結婚したい
 日本のことを知りたい

質問2：日本語学習暦

平均1.8年
 学習機関

一二三日本語学校
 日本人ボランティア

市内の私立クラス
山本日本語教育センター
観光局日本語コース

質問 3： 現在の職業

観光局職員	2名
ガイド タイ語	1
日本語	4名
学生	1名
主婦	1名 (元英語ガイド)

質問 4： なぜ日本語ガイドになりたいのですか？

日本語を話せる人が少ないので。
日本人観光客はクレームが少ない。
これまでに日本人との関わりがあるので (ドライバーなどをしていた)。

質問 5： 日本語ガイドの給料は？

JHC では 60 ドル/月 (山本語日本語教育センターで 2 年間教育を受けた人。卒業後 1 年間 JHC で働く契約となっている)

APEX⁹ 優秀な日本語ガイドは 500 ドル/月
その他旅行会社では平均 200 ドル/月
フリーランスだと優秀な人で 25 ドル/1 日、その他 15~20 ドル/月。

1.5 学習終了後の進路について

本調査を通じて感じたことは、全体的に日本語学習修了後の明確な目標がないことと、明確な目標があったとしても日本語を使ってプロとして何らかの職業に就くにあたって、そのレベルがまだ一定水準に達していないことである。

前者は特にプノンペンでの学習者に言えることであるが、今後プノンペン王立大学の日本語学科設立を機に学問としての日本語学習への注目が出てくることも予想される。今後想定される大まかなプノンペンでの学習者の目的は以下の内容が挙げられる。

- ・日本語、日本文化研究：プノンペン王立大学が中心になる
- ・日本語教師：市内のプライベート学校や日本人から学んできたカンボディア人学習者が職業として、収入を得る手段として目指す傾向が今この時点でも高い。だが現時点ではその職に就いているカンボディア人講師の日本語教師としての専門性はまだ低い。すなわち、単に言葉が多少出来るから、教えてい

⁹ APEX (株) …日系の旅行会社 (エーペックス)。JHC と並んで日本の旅行会社からのパッケージツアー受け入れやその他日本人を対象とした観光サービスを展開している。

るというのが現状である。今後の日本語学習の需要が増えれば、必然的にカンボディア人日本語教師の供給が不可欠となる。その段階で、「多少日本語が出来る」現在の教師たちのブラッシュアップを行い、プロの日本語教師の資格として日本語能力評価基準を設ける必要性が生じてくるだろう。

- ・ガイド：シェムリアップ州に比べると需要は低い、ASEAN やその他の動きの中で様々な日本人のミッションが訪れガイドを必要とするケースも多いと考えられる
- ・日本企業就職：今後日本企業の投資が盛んになれば、このようなチャンスも増える。カンボディアの経済・投資環境に大きく左右される
- ・日本留学：前述の文部科学省を通じての日本語・日本文化研究留学が実現すれば日本語での留学が可能となる。また、今後カンボディア人の経済状況が向上すれば、私費で日本へ留学をしたいという需要が出てくることもあるかもしれない
- ・通訳、翻訳：通訳・翻訳の需要は多いが、それに対応できていないのが現状。このレベルに至るまでには相当の訓練や学習が必要であり、日本留学経験があったほうが良いとも思われるが、今後機が熟してくればこのような学習動機も高まってくるだろう

一方、シェムリアップ州での日本語学習動機は専ら日本語ガイドであるが、現在同州の市街では日本語教師となるカンボディア人日本語学習者も増えており、いわゆるプノンペンで 1998 年ごろに起きた日本語ブームとある程度日本語が出来るようになったカンボディア人がお金を稼ぐために民間日本語学校を設立し始めている。そこで、今後のシェムリアップ州での学習動機も多様化してくることが予想される。

- ・ガイド（今後も同州での動機の主流であることは間違いない）
- ・日本語教師（ガイドを目指す学習者が増えれば必然的にそれを教えようとする動きも増えるだろう）
- ・日本企業就職（特に旅行会社のオペレーターなど）
- ・日系団体での就職（NGO が多い）

2 番目の危惧である、日本語を使った職業に就く人々の日本後レベルの伸び悩みであるが、ガイドという点で見てもある程度暗記のガイドは出来るが自分の頭で考えたことをうまく日本語で客に伝えられるガイドはまだ多くない。ましてや日本語教師となると、その日自分が学んできたことを日本語学校で学習者に教えているというカンボディア人日本語教師がほとんどであるという現状を考えると、プロとは言い難い状況であることがわかる。ガイドにせよ、日本語教師にせよ、プロ意識を持って日本語というものを自分のビジネスの道具として使えるようにならないのであればならないのではないだろうか。

そのためには、日本語を使うカンボディア人に対する日本語能力検定試験などの統一した評価基準を設けることもカンボディア国内の日本語教育、日本語使用者のレベル

向上につながり、そうすることによって社会で認められる日本語使用者を作り出し、その質が上がることで日系企業などからの日本語使用を条件とした就職機会が開かれるのではないだろうか。その時初めて、日本語学習者が明確な動機を持って日本語を学ぶという循環が生まれるのではないかと思う。

2. カンボディア日本人材開発センター併設日本語コース設置に関する考察

2.1 日本語コース設置の意義

内戦後新たに始まった日本語教育の歴史とブームを総合的に考えると、現在のカンボディア国内の日本語教育が抱える問題が顕著になってくる。それは教える側、すなわち日本語教師のレベルアップという問題、そして学ぶ側の日本語を学びたいという動機や目標である。極端に言うとも教育は学ぶ人の熱意と教える人の意欲さえあれば、どんな環境であっても教師の技能と生徒の学ぶ姿勢によって創意工夫しながら良い教育が出来る。小学校の多くがお寺のそばにあるこの国では、日本の寺子屋のような精神を持つ時代があったに違いないと考える。今でも、民間日本語学校では決して良い環境とはいえないところで学生たちがひしめき合って授業を受けている。だが教師も生徒も、なぜ自分が今日本語を教えているのか、なぜ自分が今日本語を学んでいるのか、何もないところでどうやって教えるのか、決して寛容であるとはいえないカンボディア国内の日系の労働市場に日本語を生かして飛び込んでいくには何を学びどのレベルに達すればよいのかを考えなければならない。そんな「時」に来ているのではないだろうか。

本調査の全体を通して感じた「日本語学習の動機の曖昧さとサービスの低さ」はこの時期にしっかりと方向性を示してくれる何かがあれば変わってくるのではないだろうか。そしてそれを担うのが、日本センターの日本語コースとあってよいだろう。

ある日本人の先生が「カンボディアでは他の国と比べて、日本語を学んでいるのに日本のことを全く知らない人が多すぎる」と指摘した。言葉は文化である。言葉を学ぶことはその文化を学ぶことなのである。日本語のテキストに出てくる単語や場面や背景は、日本の文化と歴史と社会に溢れているはずである。そのことを知らない教師がいくら日本語を教えたからといって、生徒たちが楽しいと感じるはずがない。生徒たちは日本に何かのきっかけで興味があったから、そしてその興味をただテレビを見ているだけでなく、ただ新聞や雑誌で情報を得るという受身の姿勢ではなく、日本語というコミュニケーションの媒体を自ら進んで習得して、日本人とかわり、日本人と暮らし、日本人と共に働きたいと願ったから、日本語を学ぼうとしたのではないだろうか。

まずは日本語教師である彼らが、日本を知って、日本のことを言葉というコミュニケーション手段を教えながら伝えていく立場にならなければならない。日本人の日本語

教師がこの国の日本語学習需要を全て満たすのは不可能である。民間日本語学校が日本人のプロの日本語教師を雇用していただくだけの経営能力はまだ求められないし、経済的にも無理である。だからこそ、今日本語学校を経営している彼らがもう一度日本を学び、日本語を見直していく時が来ているのだし、彼らも心のどこかでそれを願っているように思える。彼らの質が良くなっていけば、学校の経営は上向き、将来日本人のプロの日本語教師を雇う余裕が出てくるかもしれない。そうすれば、民間レベルでの日本語教育は益々活発に、向上していこう。

現在の日本語教育施設を大きく分け今後の方向性を考えると

＜施設＞	＜日本語教育の方向性＞
プノンペン大学	日本語研究、日本文学研究
経営大学、法科・経済大学、その他	第2外国語、一般教養としての日本語教育
市内プライベート学校	営利目的の活動
ガイド養成を目的としている学校	観光産業

と大まかに分けることが出来る。ではここに日本センターの日本語コースはどのように関わってくるのだろうか。

日本センター日本語コース	カンボディア国内の日本語教育関係者、日本語学習者の「駆け込み寺」のような存在として、ここにくれば日本語教育に関する情報がそろっており、専門の日本人講師（プロ）がいて相談に乗ってくれる、日本語教師のネットワークでもあり、日本語学習者の情報収集の場ともなる
--------------	--

すなわち、日本センターの日本語コース及びその存在理由は、カンボディア国内の日本語教育界の全体像をつかみながら、ある意味で日本語教育の中心地的な存在として、日本語の研究的な面と実質的な面をかねそそえた機関とする事が望ましい。そうすることによって大学機関と民間日本語学校、専門性のある日本語機関の中間に立ち、それぞれの需要に応じることが出来るマルチプルな存在となるのではないだろうか。そしてその存在の理由、目的は、将来のカンボディアの日本語教育におけるあらゆる需要と多様性に対応できる総合的なサービス提供の場でありたい。

2.2 日本人材開発センター日本語コースに対する期待と不安

2.2.1 日本人材開発センター日本語コースに対する期待

日本人材開発センター日本語コース設置という案に対しての日本語教師からの反応はとて強かった。本調査で一番多かったカンボディア国内の日本人、カンボディア人

現役日本語教師全体からの声は、「中級以上若しくは日本語教師養成講座を開いて欲しい」というものであった。日本人は、しっかりと初級を教えられるカンボディア人講師要請を当面の前提としている。それは、日本人が初級を教えると学生が日本人に流れてしまい、民間日本語学校の経営と競合してしまうという配慮から、今後は初級をカンボディア人講師に任せて日本人が中級を担当するという形を取っていくべきとの考えから来ている。だが現状ではカンボディア人が初級を教えると、それを学んできた学習者が中級に上がってきたときに、中級レベルに達していないという問題に直面しているという。だからこそ、今カンボディア人日本語教師の質を高めて新しい体制に対応していく必要がある。一方カンボディア人講師は自分たちのブラッシュアップと教授法の習得の必要性を感じての必死の声だったように受け止められた。そして彼らは、ある程度お金を払ってでも良い講義を受講したいと話していた。彼らの動機は「良い授業が出来るようになれば学生が集まり収入が確保できる」という利益から来るものであるといえる。我々はこれを否定することは出来ないし、それならば、日本語を教えることの楽しさ、大変さ、面白さ、つらさを全て知った、質の良いプロの日本語教師を育てていくことが日本人としての役割なのではないだろうか。

2000年から2002年にかけて青年海外協力隊としてプノンペン王立大学外国語研究所(IFL)の社会人プログラムで教鞭をとっていた菅野末世さんは、ちょうど第1次日本語ブームが終わってその時代の学生たちが日本語学校を作り始めた頃に赴任し、プライベートコースという性質上そのような「日本語教師の卵」を教えるという立場に立った。学生と話をすると皆日本語をどこかで教えているという。だが教案の作り方や教授法の話聞いてみると、皆そんなこと知らないしそのような教案準備や教師としての技能など必要ないと思っている学生が多かったという。以前このプライベートコースではUNVの小川さんという方が9ヶ月間(週3回、1回2時間)の「教師コース」を実施しており、そのコースを受けた学生と受けていない学生の教え方が全く違うことに気づいた。また民間日本語学校の教師たちから学んだ学生が、2~3年学んでいるというのに筆記テストはある程度できるが日本語を話せない、理解できないという状態に愕然としたという。教師の中には「自分たちはクメール語を媒介にできるから、教材など使わなくても授業は出来る。教材はコミュニケーション手段がない時に、絵や物を見せて教える時に使うものだ」と言い張る者もいた。そこで菅野先生は改めて50時間の3ヶ月コースを開設し、70人の応募の中から面接と筆記試験で15人を採用してコースを開始した。コース内容は教案について、1クラスの時間配分、4つのスキルなどのテーマを取り上げ、毎回意見交換形式で学生たちに問題提起し、意見を出させていった。毎回宿題を出し、持ち回りで「みんなの日本語」第12課まで模擬授業を行い、練習問題の出し方、復習の仕方など細かく指導していった。

このコースは1ヶ月15ドル、合計2ヵ月半で37ドルという高額な料金設定であったが、自分たちの収入に直接かかわる問題という緊張感からか、学生のやる気は高く真剣であったという。当初、修了後にはプノンペン王立大学のIFLから修了書が出ないとされていたが、菅野先生が掛け合って修了書を出せるように配慮した。カンボディ

アでは日本語に限らずどのような分野でも、「修了書ステータス」のようなものがあり、修了書が出ないのなら受講しないという傾向もある。ただし菅野先生は、日本語を学び教える立場にいる教師なのだから、日本的なやり方を知ってもらいたいという気持ちから、出席 8 割以上を合格の対象とし、遅刻 3 回で欠席 1 回とし厳しく基準を設けたという。

この他のアイデアとしては、日本語学習者のレベルを身ながら将来的に余裕があれば、上級、その他職業別コース（ガイド、企業スタッフ、通訳、翻訳）、技能別コース（文書作成、新聞読解、会話・プレゼンテーション）を設置していくことも出来るだろう。これはカンボディアの社会、特に経済活動とそれに伴う労働市場、生活様式の変化などにあわせて時代に応じたコースを設置できれば素晴らしいことであると思う。これはある意味で、プノンペン王立大学や他の大学機関、分野を限定した日本語教育施設にはできないマルチプルな対応であり、日本センター日本語コースの大きな特色としてアピールできるものになっていくのではないだろうか。

また、多くの日本人日本語教師の方々が、自分たちの疑問や質問に答えてくれるような日本語教師の専門家や資料、その他のアイデアが集まる場所であればとの希望もっている。そしてここを中心として日本人日本語教師だけでなる今の「日本語教師の会」でなく、カンボディア人日本語教師も一緒に集まるネットワークを作り、情報交換、経験共有の場としていく事も、日本センター日本語コースの重要な役割だといえる。

更に、現在カンボディアで日本語能力検定試験が実施されていないことから、日本語学習の動機付けの一つともなるこの制度をカンボディアに導入してはどうだろうか。日本人講師の皆さんはその必要性を感じているという。また、現在「日本語教師の会」が実行している「日本語スピーチコンテスト」の実行委員会を置き、対応していく。

2.2.2 日本センター日本語コースに対する不安

日本人日本語教師、カンボディア人日本語教師共に、日本センターの日本語コースがもし料金を取って一般向けのクラスを設定するのなら、民間日本語学校の経営を圧迫するような形は取らないで欲しいと声をそろえた。これは本調査でも特に気を使ってカンボディア人日本語教師、特に民間日本語学校経営者にはこのプロジェクトの意向を説明してきたところである。これは、日本センターで初級コースを開講することが前提となっている問題である。すなわち、日本センターで日本人が初級を教えると、市内のカンボディア人講師しかいない民間日本語学校から学習者がいなくなり、日本センターへ流れてしまうことを危惧しているのである。だが一方では、日本センターの日本語コースだけで市内の日本語学習需要を全て満たすことが物理的に不可能であれば、例えば初級のコースを開設したとしても溢れた学生が民間日本語学校に流れてくるから大丈夫だとする経営者もいた。また料金の差別化がされれば良いのではないかとという声もあった。また、今後カンボディア人日本語教師の質が上っていけば、日本

センター日本語初級コースの開講は決して脅威ではない。これは商業ベースの競合と教師のスキルの問題が中心となった議論であるといえよう。

一方、学習者の立場から考えると、初級段階で日本語ネイティブスピーカーから日本語を学び、基礎を作ることの大切さも見逃してはならないと思う。すなわち、商業ベースの競合を恐れて日本センターで初級コースを開講しないということは、商業ベースの配慮ではあるが、学習者のニーズから見れば必ずしも良い配慮ではないと思われる。

いずれにせよ、日本センターでの日本語初級コース開講の検討は、料金の差別化をするなどの配慮をしながらも、学習者にとって学習機関選択時の選択肢の一つとして存在することは大いに結構なことであると感じる。そして、カンボディア人日本語教師の能力向上プログラムを積み重ねて、彼らが日本語初級をしっかりと教えられるようになる事を目指す事も重要であると思われる。

2.3 具体的なコース内容案と対象者

2.3.1 コース内容案とその対象者

上記の調査項目をまとめると、日本センター日本語コースで扱っていく日本語教育の内容や対象とする学習者の層は以下の通り。

2.3.1.1 初期段階

- 1) 日本語教師養成講座コース 対象者： 市内日本語学校の講師
- 2) 日本語中級以上のコース 対象者： 市内日本語学校やその他の機関で初級を終えてきた学習者

2.3.2 その後

- 1) 職業分野別日本語コース 対象者： ガイド、通訳、翻訳、日系企業スタッフ等
- 2) スキル別日本語コース 対象者： 日本の日本語学校への留学希望者に対する日本語能力検定試験対策コース
対象者： スピーチコンテストを狙った学習者の作文コース、スピーチコース
対象者： 日系企業で働く学習者の日本語プレゼンテーション技能コース
対象者： 日本語をもっと深めたい人のための新聞読解コース
- 3) 初級から上級への総合コース 対象者： 将来日本センター日本語コースがカンボディアでの日本語教育研究機能を持つとしたら、初級からの総合的なコースを開設
- 4) その他 : カンボディアにおける日本語の需要にいち早く応じられる機関という

柔軟性を持たせ、適宜様々なコースを設定できる。

2.4 講師・人員の派遣

国際交流基金の専門家やそれに準じる権威と知識を有する人材と若手の講師、それをアシストするカンボディア人日本語教師。また、このコースが持つ可能性や多様性に対応できる日本語教師としての高度な技能や知識を持つ人材だけでなく、各種事務手続きや広報活動、イベント実行などの多彩な業務をこなせるマネジメント能力を持った人材も必要となる。また、それをアシストするカンボディア人スタッフも不可欠。

また、日本人講師・所員はいつの時点で必要がなくなるという性質のものではない。扱うサービスが「日本語」である以上、日本人講師・所員の継続的な派遣は不可欠である。さもないと、日本語コース、ひいては日本センターの機能が曖昧になると思われる。

2.5 教材・機材・施設

このコースで使用する教材・機材以外に、教材ライブラリーのようなものを作って一般公開し、市内の民間日本語学校講師の参考に、可能であれば貸し出し制度などを作ることも検討していく。また、日本語教育に必要な LL 教材やコンピュータ（インターネット）、ビデオ、映画、書籍、その他教材がそろう場所とする。教材や資料に関しては、貸し出し制度が欲しいという声もあったが、会員制にするなどしてある程度限定しないと返却されないなどのトラブルもありうる。また教材は 1 日、2 日で借りて返す性質ではないということ踏まえて貸し出し制度を検討する必要もある。

具体的な要望としては、日本の映画やビデオが見られる施設、LL 機材など自由に使い、1 日いても楽しめるような機器、機能があると良いとの声があった。

2.6 その他の活動

・日本語教師ネットワーク

カンボディア人日本語教師のみならず、日本人日本語教師の方々からも、日本センター日本語コースには日本語教師ネットワークの中心地となるような機能を持って欲しいとの声があった。

・テーマ別講義、セミナー、ワークショップ

Ex. 日本語音声学、日本文化、日本の歴史
上のコースに入っていない現職日本語教師のための短期講座（教授法、教材研究、教案作成、音声学、能力試験突破のための講座等）

・日本語能力検定試験の窓口としての機能

日本語能力検定試験の実施の必要性については、日本人日本語教師から強い要望が出ていた。学生の能力をある一定基準ではかり、その証明を出すことは学習者にとってやる気となり、動機付けとしてとても有効的である。

- ・日本語スピーチコンテスト、エッセイコンテスト実行委員会としての機能
 現在日本語教師の会が中心となって実行運営しているスピーチコンテストや、エッセイコンテスト等を開催し、日本語教師ネットワークが集まる同センターが主体となってこれらの企画を実施する。
- ・ラジオ講座・テレビ講座
 将来カンボディア国内での日本語の需要が高まった時に、テレビやラジオなどを通じて一般向けの日本語会話番組を提供していく。
- ・現存の教科書研究とカンボディア国内ならではの教科書作り、教材研究など
 市販の教科書だけでなく、カンボディア国内での観光やビジネスなどの場面別で、カンボディアの文化・歴史・社会的背景を交えながら教えることを目的とした日本語教育のための教材や教科書を研究・開発していく。
- ・日本語教師だけでなく日本語学習者のサークルの場合
 文化交流際や日本語スピーチコンテストへの参加情報取得、その他情報交換が出来る場を提供する。また、イベントで同サークルが日本語演劇を行うなど、将来様々な形が作れるよう、柔軟性を持ったサークルを作る。

3. 提案：カンボディアの日本語教育・学習の質を高めていくために

- ・日本語教師の「資格」とまではいかなくとも、カンボディア国内で日本語教師となるカンボディア人に基準を設けるような活動はできないか。
- ・観光省とタイアップして、ガイドライセンス制度の改善にまでは行かなくとも、「日本語ガイド」と称するガイドの日本語能力に基準を設けるような活動は出来ないか。
- ・その他日本語で就職する人や日本語を使って仕事をする「プロ」のための基準はできないか。

すなわち、日本語の「優良マーク」のような制度をつくり、このマークを取得者と未取得者の差別化をし、このマークがある、ないで就職や採用、給与に差が生じ、それが日本語学習意欲につながればと思う。この基準は日本語能力検定試験でもよいし、カンボディア国内独自のものを制定していてもよい。このような基準を作ることは、日本で秘書検定やワープロ検定があるように、一つの学習項目の大きな動機付けとなり、またそれが就職や社会的認識の面で大きなメリットとなる。

また、このマーク取得者はただ単に日本語能力が高いというだけでなく、コミュニケーション能力や日本・日本文化の知識を有し、更にカンボディアの文化や社会の一般常識を有するなど、文化的、社会的な面からの評価を受ける。こうすることによって「日本語を学ぶ」という行為を通じて、社会性のある人材を育てていくことができ、それが実現すれば日本センターの人材育成機能として大きな特徴的な活動となり、またカンボデ

ィア社会に対する貢献性も高まるのではないだろうか。

カンボディアでの日本語教育を単に言葉を学ぶ機会とそのサービスの提供とするのではなく、カンボディア人にとっての外国語である日本語の学習を通じて“積極性やグローバルな視野を持つ 21 世紀に生きる人材を育てる”という、カンボディア社会での人格形成の面でも一端を担えるような活動を行うことが出来る、それが理想的な形なのではないかと思う。

以上